



## 2022年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月13日  
東

上場会社名 Hamee株式会社 上場取引所  
 コード番号 3134 URL <https://hamee.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水島 育大  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営企画部マネージャー (氏名) 高橋 一平 (TEL) 0465-42-9181  
 定時株主総会開催予定日 2022年7月28日 配当支払開始予定日 2022年7月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (2022年6月14日に機関投資家・アナリスト向けに開催予定)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年4月期の連結業績(2021年5月1日~2022年4月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	13,413	8.5	2,202	1.0	2,329	8.4	1,743	12.0
2021年4月期	12,363	9.2	2,179	24.9	2,148	22.3	1,556	45.5
(注) 包括利益	2022年4月期		1,865百万円(5.3%)		2021年4月期		1,771百万円(90.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	109.72	109.43	23.9	24.7	16.4
2021年4月期	98.38	97.62	28.0	26.1	17.6
(参考) 持分法投資損益	2022年4月期	5百万円	2021年4月期	0百万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	10,518	8,252	77.6	513.06
2021年4月期	8,338	6,528	77.1	404.97
(参考) 自己資本	2022年4月期	8,157百万円	2021年4月期	6,429百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	1,186	△886	298	4,025
2021年4月期	1,941	△412	△1,736	3,354

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	158	10.2	2.9
2022年4月期	—	0.00	—	22.50	22.50	357	20.5	4.9
2023年4月期(予想)	—	0.00	—	22.50	22.50		22.7	

## 3. 2023年4月期の連結業績予想(2022年5月1日~2023年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,932	18.8	2,293	4.1	2,295	△1.5	1,575	△9.6	99.10

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、業績予想につきましては通期のみの記載となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期	16,268,800株	2021年4月期	16,255,200株
② 期末自己株式数	2022年4月期	369,516株	2021年4月期	377,523株
③ 期中平均株式数	2022年4月期	15,893,560株	2021年4月期	15,819,780株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年4月期の個別業績（2021年5月1日～2022年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	11,451	5.6	1,488	12.7	1,667	32.2	1,208	41.5
2021年4月期	10,840	5.6	1,320	3.5	1,261	△0.6	854	13.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年4月期	76.04		75.85					
2021年4月期	53.99		53.57					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年4月期	7,459		5,416		71.3	334.69		
2021年4月期	5,731		4,350		74.2	267.81		

(参考) 自己資本 2022年4月期 5,321百万円 2021年4月期 4,252百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、決算説明に関する動画を当社ウェブサイト (<https://hamee.co.jp/ir/library/video>) にて配信予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、日本国内では、コロナ禍による行動制限が継続され、実店舗における消費に大きな回復が見られない一方、コロナ禍1年目となった前連結会計年度に大きな盛り上がりを見せたEC市場の拡大に対する大きな反動減は見られませんでした。また世界経済に目を向けると、急激な円安、世界的な半導体不足に端を発したサプライチェーンの乱れ、コンテナ不足やロックダウンに伴う労働力不足に起因する海上運賃の高騰、原油価格をはじめとした資源価格高騰など、一年を通じて逆風を強く感じる年でもありました。

このような環境下の中、各セグメントごとの状況は次のとおりとなりました。

#### ① コマース事業

##### a. 国内事業

当連結会計年度第1四半期において、前連結会計年度に見られたiPhone SE2発売等による需要増のような後押しが無く厳しいスタートとなったものの、9月における新型iPhone商戦において、iFaceシリーズを中心とした新製品のリリースも順調に進み、市場動向を的確にとらえた販売・マーケティング施策が功を奏し、前期を超える水準で推移し、改めてiFaceのブランド力の高さに自信を持つことができました。小売では、「楽天ショップ・オブ・ザ・イヤー2021」スマートフォン・タブレット・周辺機器ジャンル大賞を3年連続で受賞、また卸販売では新規キャリアとの本格取引開始等、それぞれの販路においても今後に繋がる実績を残すことができました。当連結会計年度第4四半期においては、コロナ禍における行動制限期間が新生活商戦期間にまで延長される状況が逆風となり、小売は前期を下回って推移しましたが、一方で4月に入りリアル消費が回復して卸販売はその勢いを取り戻すことができました。卸販売、小売、2つの販売チャネルをバランス良く維持し、iFaceという強いブランドを維持する当社事業の安定した収益性を示すことができた期でありました。iFaceは今年で発売から10周年を迎えることができました。今後も主力ブランドとしてしっかりと成長させていきます。

また、当連結会計年度より開始したゲーミングアクセサリ事業は、当連結会計年度上半期においては世界的な半導体不足等の影響による供給不足によって需要に対応できない状況が続きましたが、同下半期より供給が回復し、月平均売上で5千万円以上まで立ち上がりました。また当連結会計年度第3四半期に立ち上げたコスメティクス事業においては、当面はマーケティング、ブランディング施策を積極的に行っていくため、投資が先行する状況が続きますが、コマース事業の卸販売等の販売チャネルを活かした販路を拡大しつつあり、しっかりと翌年度に繋げていきます。

##### b. 海外事業

最大の市場である米国において、従前より取り組んでいたEC販売に関する組織力強化により各種EC販売施策が功を奏し、オタマトーンを中心とする売上の押し上げに寄与しました。また、米国市場へローカライズ商品を展開できるほどに組織力が成長したことで、キャラクター展開されたスクイーズを中心に販売が好調に推移し、その展開に合わせてiFaceを中心とするテックアクセサリの展開も加速することができました。

これらの結果、コマース事業の売上高は10,189,693千円(前連結会計年度比4.8%増)、営業利益は2,186,985千円(同12.5%減)となりました。

## ② プラットフォーム事業

## a. ネクストエンジン

自社開発のクラウド (SaaS) 型EC Attractions「ネクストエンジン」については、コロナ禍によるEC特需のあった前連結会計年度と比較するとユーザー獲得のペースは落ち着きをみせたものの、継続的にカスタマーサクセス活動を強化、9月には契約社数5,000社を達成し、コロナ禍前と比べ獲得数は引き続き高い水準を維持しております。サーバー運用の効率化及び安定稼働のためのインフラ投資を行っており、当該投資が若干利益率に影響が出ているものの、それを上回る契約社数の獲得による増収が寄与し、営業利益においてしっかりと成長を示すことができました。

## b. Hameeコンサルティング株式会社 (以下、Hameeコンサルティング)

EC事業者向け販売支援コンサルティングを提供するHameeコンサルティングにおいて、大手顧客とのECコンサルティング契約を継続的に獲得することができ、売上のベースが大きく伸びたことに加え、また注力領域として下半期より新たに事業部として立ち上げた新規店舗制作やリニューアル等の制作案件が加わり、大幅な増収・増益となりました。

これらの結果、プラットフォーム事業の売上高は2,769,297千円(前連結会計年度比20.0%増)、営業利益は1,144,063千円(同19.8%増)となりました。

## ③ その他

コマース事業、プラットフォーム事業のいずれにも明確に分類できない新たなサービスに係るものであり、「ふるさと納税支援サービス」や小学生向け見守りモバイル端末「Hamic POCKET (はみつくポケット)」、エシカルネットショップ「RUKAMO」等が含まれます。

ふるさと納税事業は、期首より取り組んでいる返礼品や返礼品事業者の新規開拓を中心とした営業活動や、ネクストエンジンの活用や機能強化、自治体のポータルサイトのコンバージョンや改修、広告製作等のフロントサイドに関する取り組みを強化したことに加え、ふるさと納税市場の拡大の後押しもあったこともあり、大幅な増収増益となりました。

Hamic POCKETについては、期初より販売を開始していたHamic Pocketのバッテリー課題を解決するため、2022年2月に電池容量を大きくしたHamic Pocket Lの販売を開始しましたが、自社によるスマートフォンの開発・製造は難易度が高く、ユーザーの期待に見合ったプロダクトが出せていない状況が続いております。年度ごとに投資上限を設定した上で、その範囲内で引き続き開発を継続していきます。

当連結会計年度の売上高は454,490千円(前連結会計年度比37.9%増)、セグメント損益(営業損益)は「ふるさと納税支援サービス」以外、先行投資フェーズであるため営業損失は231,659千円(前連結会計年度は273,208千円の営業損失)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,413,481千円(前連結会計年度比8.5%増)、営業利益は2,202,385千円(同1.0%増)、経常利益は2,329,611千円(同8.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,743,821千円(同12.0%増)となりました。

中期経営計画(2020年4月期~2022年4月期)における当連結会計年度の目標である連結売上高138億円以上、連結営業利益率16%以上に対して総合的に考慮した結果、達成したと判断し、期末配当においては株主総会決議を条件として、配当性向を20%以上とします。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

### ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,701,502千円増加し、8,158,236千円(前年度比26.4%増)となりました。これは主に、借入等により現金及び預金が671,141千円増加したこと、売上高の増加等により受取手形及び売掛金が76,900千円増加したこと、商品が465,794千円増加したこと及び前渡金が366,427千円増加したこと等の結果によるものであります。

### ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ477,936千円増加し、2,359,956千円(同25.4%増)となりました。これは主に、Hamee Global Inc. のオフィス移転等により建物及び構築物が500,109千円並びに土地が331,201千円それぞれ増加した一方、のれんが203,907千円減少したこと等の結果によるものであります。

### ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ486,253千円増加し、2,232,316千円(同27.8%増)となりました。これは主に、短期借入金が487,822千円増加したこと及び未払金が91,291千円増加した一方で、未払法人税等が117,133千円減少したこと等によるものであります。

### ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ31,677千円減少し、32,960千円(同49.0%減)となりました。これは主に、長期借入金が43,853千円減少したこと等の結果によるものであります。

### ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,724,864千円増加し、8,252,916千円(同26.4%増)となりました。これは主に、利益剰余金が1,585,501千円増加及び為替換算調整勘定が120,758千円増加したこと等の結果によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ671,141千円増加し、4,025,758千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,186,178千円(前連結会計年度は1,941,111千円の収入)でありました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,462,979千円、減価償却費432,421千円、のれん償却額205,197千円等の収入要因に対し、棚卸資産の増加425,444千円、前渡金の増加356,306千円、法人税等の支払い919,631千円等の支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は886,457千円(前連結会計年度は412,081千円の支出)でありました。これは主に、関係会社株式の売却による収入182,354千円等の収入要因に対し、有形固定資産の取得824,443千円、無形固定資産の取得193,183千円等の支出要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は298,055千円(前連結会計年度は1,736,346千円の支出)でありました。これは主に、短期借入金の増加500,000千円等の収入要因に対し、長期借入金の返済48,036千円及び配当金の支払い158,776千円等の支出要因があったことによるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期
自己資本比率 (%)	68.8	70.3	57.9	77.1	77.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	530.7	213.7	256.7	302.2	171.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.8	0.9	0.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	450.2	313.0	581.6	202.9	400.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

(今後の見通し)

## ① プラットフォーム事業の分社化及びHameeコンサルティングの吸収合併

当社グループは携帯電話のストラップ専門のECとしてスタートしたコマース事業を祖業としており、当該事業においてEC店舗を運営する上で生じた様々な課題を解決するために生み出したサービスが、プラットフォーム事業のネクストエンジンであります。

ネクストエンジンは、コマース事業というEC運営の現場から生まれたという点が、他社サービスとの最大の差別化要素となっておりますが、一方で顧客からの信頼に基いて多くのユーザー様にご利用いただくことで、自社以外のEC運営ノウハウも取り込むことが可能となり、コマース事業とプラットフォーム事業の相互のシナジーを発揮しつつグループ全体の成長を実現してまいりました。

しかしながら、現在プラットフォーム事業におけるネクストエンジンのユーザー数は5,400社を超えており、多種多様な商材の流通、様々な規模のEC事業者のビジネスを支えるインフラへと成長しております。引き続きコマース事業はネクストエンジンのユーザーではあるものの、もはや単一企業の課題解決によってサービス自体の機能向上を実現するという観点は薄れ、5,400社以上のユーザー、さらにその先には日本すべてのEC事業者の課題解決に向けたサービス開発が求められております。

一方で、コマース事業においても、当初は他社商品の仕入販売が中心だったのに対し、現在では販売額全体の約9割を自社製品が占め、グループ内に製品の企画、開発、製造する機能を有し、サプライチェーンの上流から下流まですべてを自社で完結することができるビジネスモデルに進化しております。

これらの事実を踏まえ、プラットフォーム事業、コマース事業ともに、それぞれ成長フェーズが大きく変化したとの認識に至っておりますが、その前提に立ったとき、二つの事業が一つの組織として成長する過程で、管理業務の複雑化や非効率化、単一の人事制度による社員モチベーションの維持向上の難しさなど、様々な課題が生じるものと考えられます。

当社はミッションとして「クリエイティブ魂に火をつける」を掲げておりますが、それは、私たちHameeのメンバー一人一人が、高い熱量を維持し続けられる環境を作ることによって達成されると考えており、超長期的にミッションを維持、実現していくための手段がプラットフォーム事業の分社化(承継会社名称：NE株式会社)(※1)であるという結論に至りました。なお、分社化に関する詳細につきましては、本日公表の「会社分割(吸収分割)によるプラットフォーム事業の事業承継に関するお知らせ」をご参照ください。

分社化の具体的な効果として、それぞれの組織のスリム化による、機動的かつ柔軟な意思決定の実現が可能になると期待しております。一般的には分社化によってグループとしての一体感が失われるという懸念が生じるケースも皆無ではありませんが、「クリエイティブ魂に火をつける」を共通のミッションとして、また、それに強く結びつくカルチャーをグループ全体で持ち続けることで、引き続き当社グループは一体感を持って成長力を維持していきたいと考えております。

また、同じく本日付で「連結子会社による孫会社の吸収合併に関するお知らせ」にてご案内しましたとおり、Hameeコンサルティングが、分社化における承継会社であるNE株式会社に9月1日付で吸収合併される予定です（\*1）。

（\*1）分社化及びHameeコンサルティングの吸収合併は、2022年7月28日に開催予定の当社定時株主総会による承認が得られることを条件としています。

## ② 報告セグメントの変更

当該分社化を機に、新しい経営体制に則り、2023年4月期より報告セグメントの変更を行い、主な変更点は下記のとおりとなります。

	Hamic	ロカルコ (ふるさと納税)	RUKAMO	NEコリア (注)
既存セグメント (2022年4月期まで)	その他	その他	その他	プラットフォーム
修正後セグメント (2023年4月期以降)	コマース	プラットフォーム	プラットフォーム	コマース

(注) ネクストエンジンコリアは今後、韓国EC市場に適したサービスをHamee Globalの元で独自に開発・発展しながら、新たなサービス形態を模索するため、コマースセグメントにて集計・開示します。

なお、本部費用は引き続き「調整額」として集計・開示します。また、重要性の高い資産・負債についてもセグメント別の集計・開示を行います。

## ③ 機関設計の変更

分社化と同時に、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行します（\*2）。コーポレートガバナンス・コードの対応に伴い、社外取締役要件等が厳格化されており、これに対する対応の一つとして、監査等委員会設置会社へ移行します。コーポレートガバナンス・コードに即した体制とするとともに、取締役会及び取締役の役割、社外取締役の役割、社長以下執行役員の役割を見直し、社長以下執行役員に権限を委譲することで、より現場に即した機動的な会社運営の実現を可能にしていきます。

（\*2）当該機関設計の変更は株主総会決議を条件としています。

## ④ 中期経営計画

中期経営計画（2023年4月期～2025年4月期）においては、グループの超長期的成長を目的としたプラットフォーム事業の分社化を前提に、コマースセグメント、プラットフォームセグメントそれぞれの中期経営計画は下記のとおりとなります。

### ・コマースセグメント

先述の「②報告セグメントの変更」により、コマースセグメントはiFace, Salistyを中心としたスマートフォンアクセサリを取り扱うモバイルライフ事業、ゲーミングモニターブランドPixioを取り扱うゲーミングアクセサリ事業、ByURブランドで展開するコスメティクス事業と米国を中心とするグローバル事業が主力事業となります。

国内市場及びスマートフォンアクセサリ領域に依存した状況は大きな課題であり、これに対処するべく①EC運営ナレッジ、②自社で企画・開発・製造を行い卸販売、EC小売の2つの販売チャネルをバランス良く保持しているサプライチェーン、③認知度の高いiFaceブランドといった強みを活かした、カテゴリー拡張、新規事業創出を積極的に行っていきます。新しい経営戦略として、以下を柱として取り組んでいきます。

1. カテゴリー拡張・新規事業創出 (New Business戦略)
2. DX・SX (DX・SX戦略)
3. 海外売上シェア拡大 (グローバル戦略)

#### 1. カテゴリー拡張・新規事業創出

既存事業 (スマートフォンアクセサリ) で培った強みを活かせる領域で、カテゴリー拡張、新規事業創出を積極的に行っていきます。スマートフォンアクセサリを中心としたモバイルライフ事業をベースの事業として、コスメブランドByURを中心としたコスメティクス事業、ゲーミングモニターブランドPixioを中心としたゲーミングアクセサリ事業を注力事業として積極的に投資を行っていきます。またそれ以外の領域に関しても、社内新規事業創出制度やM&Aを通じてカテゴリー拡張、新規事業創出に取り組んでいきます。

#### 2. DX・SX

カテゴリー拡張、新規事業創出によって増加した顧客とのタッチポイントを、デジタルで強く長く繋がり、それらを連携させてさらに収益が生み出せるよう、事業全体のDXに取り組んでいきます。また強みである上流～下流までのサプライチェーンの自社コントロールをさらに強化し、各機能ごとに顧客ニーズを的確に反映できるような改善サイクルを生み出せるよう組織全体でDXを進めていきます。またモノづくりには必ず発生してしまう、不稼働在庫を極力削減するサプライチェーンの構築や、自社プラスチック製品の再利用の仕組みの構築といったSXにも取り組み、収益安定性、成功再現性、持続成長可能性をアップさせていきます。

#### 3. 海外売上シェア拡大

国内市場依存からの脱却を図るため、日本⇄韓国で培った経営ノウハウ・資源を活かし、Hamee Globalが主軸となって主にアメリカ市場をターゲットに海外販売シェアの拡大を図ります。アメリカでは、低反発玩具 (スクイーズ等)、音楽玩具 (オタマトーン) を現地向けに企画・開発を行い、小売、卸販売を拡販しつつ、自社企画商品であるiFaceを中心としたスマートフォンアクセサリを展開し、3年後の海外販売シェア20%を目指します。

以上により、2025年4月期のコマースセグメントは、売上高19,383百万円、セグメント利益率22%以上を目指し、持続的な成長が可能なビジネスモデルを構築していきます。

#### ・プラットフォームセグメント

先述の「②報告セグメントの変更」により、プラットフォームセグメントは引き続き堅調な伸びが見込まれる、ネクストエンジンに加え、コンサルティング事業 (現Hameeコンサルティング)、ロカルコ事業 (現ふるさと納税事業) が主な事業となります。

#### 「強固な顧客基盤」と「好循環なビジネス構造」を実現

ネクストエンジンは主として (EC流通額) 中規模事業者に対して支持されているサービスです。ネクストエンジン事業として強固な顧客基盤の構築が更なる成長の鍵である中、コロナ禍において (EC流通額) 小規模事業者が広がりを見せているところに着目し、今後3年間、小規模事業者向けにサービスを拡張・強化し、総契約社数の大幅拡大を目指します。小規模事業者の興味関心は経営上の至上命題である「売上拡大」と「EC知識ナレッジ」と想定し、小規模事業者向けにサービス/機能拡張及び、ネクストエンジンコミュニティの形成に注力し、強固な顧客基盤を構築、またこの顧客基盤において、小規模事業者の興味関心である「売上拡大」という課題に対し、また中規模事業者であっても同様の課題を持っている事業者に対して、コンサルティング事業による制作、ECコンサルティング等を提供します。またネクストエンジンの初期設定代行をコンサル事業が行う等シナジーを更に追求し、「好循環なビジネス構造」の実現を目指していきます。

これらを実現させるため、本日付で開示された「連結子会社による孫会社の吸収合併に関するお知らせ」のとおり、NE(株)によるHameeコンサルティングの吸収合併を行うことで、EC事業者の各経営課題に対応できる一体化されたサービスフローを構築し、更なる顧客基盤拡大を目指します。

コンサルティング事業は、クライアント対応の組織的な平準化やチャットコンサル導入等により、コンサルティングのリソースの効率化を推進します。また、近年成長が加速しており前連結会計年度に事業化した設計機能（ECサイト構築案件等）を強化することで、設計（単発受注）からECコンサルティング契約（ストック）への導線強化をしていくことで、コンサルティング事業全体の成長を加速していきたいと思いをします。

ロカルコ事業は、継続的な営業強化による新規自治体の獲得や取扱サイト数の増加、返礼品や返礼品事業者の新規開拓等により寄付額増加を目指します。また個人版ふるさと納税以外の取り組みを模索し、地方創生に対する新たな取り組み実施に向けて検討していきます。

以上により中期経営計画（2023年4月期～2025年4月期）においてプラットフォームセグメントは、セグメント全体で2025年4月売上高5,441百万円、営業利益率46%以上を目指します。

また、連結グループ全体として、2025年4月期に連結売上高24,824百万円、連結営業利益5,459百万円を目指します。

#### ⑤ 2023年4月期通期業績予想

前述の中期経営計画に則り、現時点において、2023年4月期の連結業績を以下のとおり予想しております。

売上高	15,932百万円	（前年同期比 18.8%増）
営業利益	2,293百万円	（前年同期比 4.1%増）
経常利益	2,295百万円	（前年同期比 1.5%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	1,575百万円	（前年同期比 9.6%減）

#### ※今後の見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社グループの当期の連結業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,354,616	4,025,758
受取手形及び売掛金	1,590,162	1,667,063
商品	962,612	1,428,407
仕掛品	4,674	9,556
原材料及び貯蔵品	5,800	5,507
前渡金	185,560	551,987
その他	386,439	501,449
貸倒引当金	△33,133	△31,493
流動資産合計	6,456,733	8,158,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	208,420	738,271
減価償却累計額	△60,667	△90,409
建物及び構築物（純額）	147,753	647,862
車両運搬具	—	2,370
減価償却累計額	—	△712
車両運搬具（純額）	—	1,657
工具、器具及び備品	638,447	859,869
減価償却累計額	△501,983	△628,646
工具、器具及び備品（純額）	136,464	231,223
土地	—	331,201
建設仮勘定	334,921	664
有形固定資産合計	619,139	1,212,610
無形固定資産		
のれん	340,255	136,347
ソフトウェア	235,794	302,343
商標権	14,002	15,424
その他	13,720	3,093
無形固定資産合計	603,772	457,208
投資その他の資産		
投資有価証券	34,407	32,302
関係会社株式	46,749	39,232
退職給付に係る資産	15,197	—
繰延税金資産	417,860	473,990
その他	150,945	144,611
貸倒引当金	△6,052	—
投資その他の資産合計	659,108	690,137
固定資産合計	1,882,020	2,359,956
資産合計	8,338,753	10,518,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	208,741	173,579
短期借入金	12,177	500,000
1年内返済予定の長期借入金	48,036	43,853
未払金	729,990	821,281
未払費用	185,142	221,240
未払法人税等	478,607	361,473
賞与引当金	51,096	41,824
返品調整引当金	6,938	—
ポイント引当金	217	—
その他	25,114	69,063
流動負債合計	1,746,062	2,232,316
固定負債		
長期借入金	43,853	—
退職給付に係る負債	—	19,000
資産除去債務	—	11,143
その他	20,785	2,817
固定負債合計	64,638	32,960
負債合計	1,810,701	2,265,277
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	594,043	597,803
資本剰余金	532,785	541,753
利益剰余金	5,612,726	7,198,228
自己株式	△363,636	△355,971
株主資本合計	6,375,918	7,981,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	727
為替換算調整勘定	54,009	174,767
その他の包括利益累計額合計	54,009	175,494
新株予約権	98,124	95,608
純資産合計	6,528,052	8,252,916
負債純資産合計	8,338,753	10,518,193

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	12,363,688	13,413,481
売上原価	4,801,731	4,891,728
売上総利益	7,561,956	8,521,753
返品調整引当金戻入額	6,716	—
返品調整引当金繰入額	6,938	—
差引売上総利益	7,561,735	8,521,753
販売費及び一般管理費	5,382,026	6,319,367
営業利益	2,179,708	2,202,385
営業外収益		
受取利息	1,021	1,290
持分法による投資利益	244	5,337
受取補償金	15,466	16,327
為替差益	—	90,158
その他	4,352	38,317
営業外収益合計	21,086	151,432
営業外費用		
支払利息	9,564	2,960
支払保証料	6,839	7,527
為替差損	24,013	—
和解金	—	8,457
その他	11,590	5,260
営業外費用合計	52,008	24,207
経常利益	2,148,786	2,329,611
特別利益		
固定資産売却益	372	917
投資有価証券売却益	4,999	—
関係会社株式売却益	—	172,307
新株予約権戻入益	1,258	—
その他	—	18,006
特別利益合計	6,630	191,231
特別損失		
固定資産除却損	489	3,166
固定資産売却損	80	—
投資有価証券評価損	10,164	54,696
為替換算調整勘定取崩損	868	—
特別損失合計	11,602	57,862
税金等調整前当期純利益	2,143,813	2,462,979
法人税、住民税及び事業税	705,987	768,136
法人税等調整額	△118,500	△48,977
法人税等合計	587,486	719,158
当期純利益	1,556,327	1,743,821
親会社株主に帰属する当期純利益	1,556,327	1,743,821

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
当期純利益	1,556,327	1,743,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	727
為替換算調整勘定	215,202	120,758
その他の包括利益合計	215,202	121,485
包括利益	1,771,529	1,865,306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,771,529	1,865,306
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	536,677	456,677	4,166,941	△313,117	4,847,178
当期変動額					
新株の発行	57,366	57,366			114,733
剰余金の配当			△110,541		△110,541
親会社株主に帰属する当期純利益			1,556,327		1,556,327
自己株式の取得				△65,156	△65,156
自己株式の処分		18,741		14,637	33,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	57,366	76,108	1,445,785	△50,519	1,528,740
当期末残高	594,043	532,785	5,612,726	△363,636	6,375,918

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△161,192	△161,192	138,380	4,824,365
当期変動額				
新株の発行				114,733
剰余金の配当				△110,541
親会社株主に帰属する当期純利益				1,556,327
自己株式の取得				△65,156
自己株式の処分				33,379
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215,202	215,202	△40,256	174,946
当期変動額合計	215,202	215,202	△40,256	1,703,687
当期末残高	54,009	54,009	98,124	6,528,052

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	594,043	532,785	5,612,726	△363,636	6,375,918
会計方針の変更による累積的影響額			△1,826		△1,826
会計方針の変更を反映した当期首残高	594,043	532,785	5,610,899	△363,636	6,374,092
当期変動額					
新株の発行	3,759	3,759			7,519
剰余金の配当			△158,776		△158,776
親会社株主に帰属する当期純利益			1,743,821		1,743,821
自己株式の取得				△135	△135
自己株式の処分		5,208		7,800	13,008
持分法の適用範囲の変動			1,685		1,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			599		599
当期変動額合計	3,759	8,967	1,587,328	7,665	1,607,721
当期末残高	597,803	541,753	7,198,228	△355,971	7,981,813

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	54,009	54,009	98,124	6,528,052
会計方針の変更による累積的影響額					△1,826
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	54,009	54,009	98,124	6,526,225
当期変動額					
新株の発行					7,519
剰余金の配当					△158,776
親会社株主に帰属する当期純利益					1,743,821
自己株式の取得					△135
自己株式の処分					13,008
持分法の適用範囲の変動					1,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	727	120,758	121,485	△2,516	119,568
当期変動額合計	727	120,758	121,485	△2,516	1,726,690
当期末残高	727	174,767	175,494	95,608	8,252,916

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,143,813	2,462,979
減価償却費	316,546	432,421
のれん償却額	197,554	205,197
固定資産除却損	489	3,166
固定資産売却損益(△は益)	△291	△917
関係会社株式売却益	—	△172,307
投資有価証券評価損益(△は益)	10,164	54,696
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,999	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,813	△8,072
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2,197	△217
返品調整引当金の増減額(△は減少)	221	△6,938
賞与引当金の増減額(△は減少)	45,172	△10,618
退職給付に係る資産・負債の増減額	△23,308	33,232
受取利息及び受取配当金	△1,021	△1,290
支払利息	9,564	2,960
持分法による投資損益(△は益)	△244	△5,337
為替差損益(△は益)	367	△469
売上債権の増減額(△は増加)	△318,805	△54,340
棚卸資産の増減額(△は増加)	118,543	△425,444
仕入債務の増減額(△は減少)	27,008	△44,108
前渡金の増減額(△は増加)	△26,458	△356,306
未払金の増減額(△は減少)	96,604	111,433
未払費用の増減額(△は減少)	760	34,333
その他	16,013	△146,317
小計	2,631,310	2,107,734
利息及び配当金の受取額	1,021	1,290
利息の支払額	△8,711	△3,214
法人税等の支払額	△682,509	△919,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,941,111	1,186,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
事業譲受の条件付取得対価の支払額	△50,490	—
有形固定資産の取得による支出	△181,581	△824,443
有形固定資産の売却による収入	313	276
無形固定資産の取得による支出	△169,897	△193,183
投資有価証券の取得による支出	△29,450	△45,815
投資有価証券の売却による収入	5,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	182,354
その他	14,023	△5,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,081	△886,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,588,347	500,000
長期借入金の返済による支出	△48,036	△48,036
株式の発行による収入	75,735	5,003
自己株式の取得による支出	△65,156	△135
配当金の支払額	△110,541	△158,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,736,346	298,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	108,636	73,364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98,680	671,141
現金及び現金同等物の期首残高	3,453,297	3,354,616
現金及び現金同等物の期末残高	3,354,616	4,025,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

1、連結子会社の数 6社(注)

連結子会社の名称

Hamee Global Inc.

Hamee US, Corp.

Hamee India Pvt.Ltd.

Hamee Shanghai Tech & Trading Co., Ltd.

Hamee Shanghai Trade Co.,Ltd

Hameeコンサルティング株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社(注)

持分法適用関連会社の名称

ROOT株式会社

(注) 当連結会計年度において、シッピーノ株式会社の株式の一部を売却し、持分法適用の範囲から除外しております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しております。また、「コマース事業」において、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として流動負債の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として流動資産の「その他」に含めて表示しております。

これまで顧客に付与した自社ポイントについて、未利用分を「ポイント引当金」として計上しておりましたが、当該ポイントの金額的重要性が軽微であるため、別個の履行義務を識別しない方法に変更しております。

なお、「コマース事業」においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,561千円減少し、売上原価は1,093千円減少し、営業利益は4,468千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ386千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,826千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コマース事業」「プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしており、両事業に明確に分類できない新たなサービスに係るものを「その他」として表示しております。「コマース事業」はモバイルアクセサリ関連商品・サービスの企画、製造、仕入、販売をしております。「プラットフォーム事業」は、EC事業者の販売、在庫管理を支援するクラウド(SaaS)型EC Attractions「ネクストエンジン」及び販売支援コンサルティングサービスの提供をしております。「その他」は「ふるさと納税支援サービス」、小学生向け見守りモバイル端末「Hamic POCKET」等、既存の両事業に明確に分類できない新たなサービスであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「コマース事業」の売上高は5,779千円減少、セグメント利益は4,686千円減少し、「その他」の売上高は217千円増加、セグメント利益は217千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コマース事業	プラット フォーム事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,726,740	2,307,370	12,034,110	329,577	12,363,688	—	12,363,688
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	680	680	—	680	△680	—
計	9,726,740	2,308,050	12,034,791	329,577	12,364,368	△680	12,363,688
セグメント利益 又は損失(△)	2,498,624	954,876	3,453,501	△273,208	3,180,292	△1,000,584	2,179,708
その他の項目							
減価償却費	150,954	136,457	287,411	—	287,411	29,135	316,546
のれんの償却額	137,562	59,992	197,554	—	197,554	—	197,554

(注) 1. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注)2
	コマース事業	プラット フォーム事業	計				
売上高							
顧客との契約か ら生じる収益	10,189,693	2,769,297	12,958,991	454,490	13,413,481	—	13,413,481
外部顧客への 売上高	10,189,693	2,769,297	12,958,991	454,490	13,413,481	—	13,413,481
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,189,693	2,769,297	12,958,991	454,490	13,413,481	—	13,413,481
セグメント利益 又は損失(△)	2,186,985	1,144,063	3,331,049	△231,659	3,099,389	△897,003	2,202,385
その他の項目							
減価償却費	259,699	133,886	393,585	—	393,585	38,835	432,421
のれんの償却額	145,204	59,992	205,197	—	205,197	—	205,197

(注) 1. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	米国	その他アジア	合計
170,202	445,864	2,798	274	619,139

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア・オセアニア	その他地域	合計
11,942,724	1,194,355	236,045	40,355	13,413,481

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	米国	その他アジア	合計
169,847	1,025,381	16,977	404	1,212,610

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

のれんの未償却残高 340,255千円

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、のれんの未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

のれんの未償却残高 136,347千円

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、のれんの未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額	404.97円	513.06円
1株当たり当期純利益金額	98.38円	109.72円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	97.62円	109.43円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ0円10銭、0円2銭及び0円2銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,556,327	1,743,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	1,556,327	1,743,821
普通株式の期中平均株式数(株)	15,819,780	15,893,560
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	123,398 (123,398)	41,265 (41,265)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## (共通支配下の取引等)

当社は、2022年6月13日付の会社法第370条による決議（取締役会の決議にかわる書面決議）によって、2022年8月1日（予定）を効力発生日として、当社のプラットフォーム事業を会社分割の方法により、今回の会社分割における承継会社として当社が設立した100%子会社であるNE株式会社へ承継すること（以下「本分割」といいます。）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本分割は、2022年7月28日に開催予定の当社定時株主総会による承認が得られることを条件として実施いたします。

## (1) 取引の概要

## ① 承継する事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：プラットフォーム事業

事業の内容：EC支援・SaaS事業

## ② 企業結合日

2022年8月1日

## ③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社、NE株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割

## ④ 結合後企業の名称

NE株式会社(当社の連結子会社)

## ⑤ 承継する部門の経営成績（2022年4月期）

売上高 2,639百万円

## ⑥ その他取引の概要に関する事項

当社グループは携帯電話のストラップ専門のEC（注1）としてスタートしたコマース事業を祖業としており、当該事業においてEC店舗を運営する上で生じた様々な課題を解決するために生み出したサービスが、プラットフォーム事業のネクストエンジンであります。

ネクストエンジンは、コマース事業というEC運営の現場から生まれたという点が、他社サービスとの最大の差別化要素となっておりますが、一方で顧客からの信頼に基づいて多くのユーザー様にご利用いただくことで、自社以外のEC運営ノウハウも取り込むことが可能となり、コマース事業とプラットフォーム事業の相互のシナジーを発揮しつつグループ全体の成長を実現してまいりました。

しかしながら、現在プラットフォーム事業におけるネクストエンジンのユーザー数は5,400社を超えており、多種多様な商材の流通、様々な規模のEC事業者のビジネスを支えるインフラへと成長しております。引き続きコマース事業はネクストエンジンのユーザーではあるものの、もはや単一企業の課題解決によってサービス自体の機能向上を実現するという観点は薄れ、5,400社以上のユーザー、さらにその先には日本全てのEC事業者の課題解決に向けたサービス開発が求められております。

一方で、コマース事業においても、当初は他社商品の仕入販売が中心だったのに対し、現在では販売額全体の約9割を自社製品が占め、グループ内に製品の企画、開発、製造する機能を有し、サプライチェーンの上流から下流まで全てを自社で完結することができるビジネスモデルに進化しております。

これらの事実を踏まえ、プラットフォーム事業、コマース事業ともに、それぞれ成長フェーズが大きく変化したとの認識に至っておりますが、その前提に立ったとき、二つの事業が一つの組織として成長する過程で、管理業務の複雑化や非効率化、単一の人事制度による社員モチベーションの維持向上の難しさなど、様々な課題が生じるものと考えられます。

H a m e e はミッション「クリエイティブ魂に火をつける」を掲げておりますが、それは、私たちH a m e e のメンバー一人一人が、高い熱量を維持し続けられる環境を作ることで達成されると考えており、超長期的にミッションを維持、実現していくための手段がプラットフォーム事業の分社化であるという結論に至りました。

なお、分社化の具体的な効果として、それぞれの組織のスリム化による、機動的かつ柔軟な意思決定の実現が可能になると期待しております。一般的には分社化によってグループとしての一体感が失われるという懸念が生じるケースも皆無ではありませんが、「クリエイティブ魂に火をつける」を共通のミッションとして、また、それに強く結びつくカルチャーをグループ全体で持ち続けることで、引き続き当社グループは一体感を持って成長力を維持していきたいと考えております。

（注1）ECとは、電子商取引（Electronic Commerce）の略称であり、コンピュータネットワーク上での電子的な情報通信によって商品やサービスを売買したり分配したりする取引全般を指しております。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

## (セグメント情報に関する重要な変更)

2022年6月13日付の会社法第370条による決議（取締役会の決議にかわる書面決議）において、2023年4月期連結会計年度から、報告セグメントの一部を変更することといたしました。主な変更は以下のとおりです。なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益等のより詳細な金額に関する情報は現在算定中であります。

	Hamic	ロカルコ (ふるさと納税)	RUKAMO	NE코리아 (注)
既存セグメント (2022年4月期まで)	その他	その他	その他	プラットフォーム
修正後セグメント (2023年4月期以降)	コマース	プラットフォーム	プラットフォーム	コマース

(注) ネクストエンジン코리아は今後、韓国E C市場に適したサービスをHamee Globalの元で独自に開発・発展しながら、新たなサービス形態を模索するため、コマースセグメントにて集計・開示する予定です。